

事業カルテ

担当課 教育総務課・教育指導課

事業名	No.20	市費講師等の適正配置(学校図書館司書等)
予算費目	款 8 項 1 目 1 事業	

1 事業概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有(実施義務があるもの) 法令等の名称 <input type="checkbox"/> 有(規定はあるが義務ではないもの) <input type="checkbox"/> 無(法的根拠はないが、国、県等の指導、要請等に基づくもの) <input type="checkbox"/> 無(市独自の事業)					
国/県の基準	<input type="checkbox"/> 有(国/県の基準(費用負担割合)どおり実施) <input checked="" type="checkbox"/> 有(国/県の基準はあるが、市独自基準(費用負担割合)で実施) (国/県の基準) (市独自基準)					
上位計画等の位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 上位計画等の名称 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
事業期間	事業開始年度 <input type="text"/> 年度 ※裏面「5 事業の沿革、変遷等」にも記載してください。 事業終了年度 <input type="checkbox"/> 設定有り <input type="text"/> 年度まで <input checked="" type="checkbox"/> 終了年度の設定はない					
他市の実施状況	<input type="checkbox"/> 他市では全く事例がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他市でも実施しているが事例は少ない。 <input type="checkbox"/> 全ての市ではないが、多くの市で実施している。 <input type="checkbox"/> 全ての市が実施している。 他市の状況(具体的に)					
国、県、民間での類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 民間)					
目的・意図(期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) さまざまな学校教育活動に対応するため、 ・学校司書・・・児童生徒の読書への関心を高め、将来的に読書の習慣を身につけ、感性を高め、豊かな人間性を育むため ・外国語指導助手(ALT)・・・グローバル時代に対応した外国語教育を推進するため ・特別支援員・・・通級学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒の学習及び学校生活の支援をするため それぞれ配置している					
事業の概要(全体計画)	事業の対象 市内小中学生 (対象数: 約10,100人) ・学校司書・・・市内小中学校19校に週3日(夏期休業中は週1日)を配置 ・外国語指導助手(ALT)・・・小学校1・2年(年間10日)3・4年生(年間16日)5・6年生(年間16日)の配置 中学校(年間50日)の配置 ・特別支援員・・・月20日×10か月×26人を配置					
事業費(千円)A	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書 ・外国語指導助手(ALT) ・特別支援員 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書 ・外国語指導助手(ALT) ・特別支援員 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書 ・外国語指導助手(ALT) ・特別支援員 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書 ・外国語指導助手(ALT) ・特別支援員 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書 ・外国語指導助手(ALT) ・特別支援員 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書 ・外国語指導助手(ALT) ・特別支援員
事業費計	49,531	63,536	63,749	67,584	63,653	63,653
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
うち臨時職員						
概算人件費 C (C=B×6,700千円)	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
概算コスト A+C	51,541	65,546	65,759	69,594	65,663	65,663
財源	49,531	63,536	63,749	67,584	63,653	63,653
国・県支出金						
起債						
その他特財						
一般財源	49,531	63,536	63,749	67,584	63,653	63,653
(内交付税措置)						

2 事業の実績、成果

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
成果実績	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 学校司書 20校19図書室に週3日配置 ALT 小学校 6人 中学校 2人 コーディネーター 1人 特別支援員 週あたり24人を配置 	<ul style="list-style-type: none"> 学校司書 20校19図書室に週3日配置 ALT 小学校 6人 中学校 2人 コーディネーター 1人 特別支援員 週あたり24人を配置 	<ul style="list-style-type: none"> 学校司書 20校19図書室に週3日配置 ALT 小学校 6人 中学校 2人 コーディネーター 1人 特別支援員 週あたり24人を配置 	<ul style="list-style-type: none"> 学校司書 20校19図書室に週3日配置 ALT 小学校 6人 中学校 2人 コーディネーター1人(兼務) 特別支援員 週あたり26人を配置
	数値指標による成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校司書・・・1日当たり30分以上読書 小学6年生 38.0% 中学3年生 27.4% 全国学力・学習状況調査結果より 特別支援員により、695人の支援を要する児童生徒を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校司書・・・1日当たり30分以上読書 小学6年生 45.8% 中学3年生 22.5% 全国学力・学習状況調査結果より 特別支援員により、864人の支援を要する児童生徒を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校司書・・・1日当たり30分以上読書 小学6年生 38.9% 中学3年生 19.1% 全国学力・学習状況調査結果より 特別支援員により、1,060人の支援を要する児童生徒を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校司書・・・1日当たり30分以上読書 小学6年生 40.0% 中学3年生 20.0% 全国学力・学習状況調査結果(見込)より 特別支援員により、1,187人の支援を要する児童生徒を支援した。
	数値で表せない成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の開館時間が伸び、児童生徒の図書の貸出冊数が増加した。 ALTとの協働で小学1・2年生の教科書を作成した 	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の開館時間が伸び、児童生徒の図書の貸出冊数が増加した。 英語の授業で、ネイティブな英語による言語活動の時間が増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の開館時間が伸び、児童生徒の図書の貸出冊数が増加した。 和歌山県有田市が、生駒南小学校及び上中学校を視察。 英語の授業で、ネイティブな英語による言語活動の時間が増え、英語を身近に感じる児童生徒が増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館環境が整い、児童生徒の居場所として、さらに有意義なものとなってきている。 英語の授業で、ネイティブな英語による言語活動の時間が増え、英語を身近に感じる児童生徒が増えた。

3 事業の必要性、有効性、効率性等

<input checked="" type="checkbox"/> 市民の日常生活に不可欠 <input type="checkbox"/> 市民の日常生活に不可欠ではない	
必要性	<p>本来、市が関与すべき事業か？時代やニーズの変化により、事業の必要性が薄れていないか？この事業を廃止した場合、重大な支障があるか？など</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校司書・・・児童生徒の読書離れを回避し、感性豊かな人材の育成が必要である。そのため、各校に学校司書を週3日配置し、ポップ作りなど図書室の環境整備や読み聞かせ・ビブリオバトル大会等の活動を通して児童生徒が読書を身近に感じ、関心・意欲が持てるよう努めている。また、給食センターの栄養教諭と連携し、図書給食の取組も行っている。 ALT・・・小中9年間を見通したカリキュラムのもと、授業中ネイティブスピーカーであるALTが支援することで、言語活動が活発になり、児童生徒が英語を身近に感じ、抵抗なく英語で話そうとする態度を養うことができている。 特別支援員・・・通常学級に在籍しながら情緒面や学習面等で支援が必要な児童生徒は増加している。
有効性 妥当性	<p>事業目的に対して成果は十分でているか？他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地はないか？など</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校司書・・・令和元年度の学力・学習状況調査の結果、小学6年生の75.0%、中学3年生の58.4%が読書が好きと答えている。平成29年度の調査に比べて、小学校で2.7ポイント増加している。中学生では2.5ポイント減少しているが、平成28年度の55.0%より向上している。環境整備や読書活動の充実には学校司書に頼ることが多く、スマホ所持率の上昇に伴う読書離れの加速の懸念からも、今後も継続配置が必要である。 ALT・・・小学校1、2年生からネイティブな英語に触れることで、遊びの中で自然と英語を口ずさんだり英語の歌を歌ったりする児童が増え、英語を身近に感じるようになってきている。 特別支援員・・・H30年度は特別支援員一人1日当たりの支援する児童生徒数は、H30年度に7.2人に対し、令和2年度は9.13人と増加している。
効率性	<p>成果を低下させず、コストを削減することができるか？外部委託など、民間の活用により業務を効率化できるか？手順や手続等の簡素化で、業務を効率化できるか？適切な受益者負担を行っているか？など</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校司書・・・配置日数を削減した場合、選書や環境整備など貸出業務以外の業務について、各校の司書教諭への業務の負担増が懸念される。 ALT・・・英検準一級以上の英語力を有する中学校教諭は63.0%、小学校教諭は2.0%である。英語を学ぶ導入段階に、興味関心を持って学習できるようにするためには、ALTの支援が必要である。本市は直接雇用しており、民間委託よりも予算面で低く抑えられている。 特別支援員・・・配置日数を減らすことで、指導者の負担が増えると共に、学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」を達成感を味わいながら取り組むことが難しくなる。
<p>その他(事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するか、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)</p> <p>H30年 第8回定例会 下村議員 一般質問 子どもの読書活動について</p> <p>R 1年 第5回定例会 竹内議員 一般質問 不登校への対応、支援について (英語教育に関連)</p> <p>H30年 第4回定例会 下村議員 一般質問 学校における交流及び協働学習の推進について (特別支援教育)</p>	

4 事業の課題(現在生じている課題、今後継続するにあたり懸念される課題等)とその改善策

<ul style="list-style-type: none"> 学校司書・・・スマホや携帯電話の所持率の上昇、習い事の多様化により、児童生徒の読書離れの加速が懸念されている。家庭での読書推進だけでなく、学校で本とふれあう機会を意図的につくるよう、学校間で連携を図る。 ALT・・・主に小学校において、英語指導に対して苦手意識を持っている教諭が多い。ALTによる英会話や言語活動の研修を行うなどして、教職員の資質向上を図る。 特別支援員・・・支援を必要とする児童生徒の増加は、今後も続く傾向である。特別支援員の増員もしくは継続と共に、児童生徒の発達の特長や合理的な指導について研修する機会を持つ。

5 事業の沿革、変遷等

- | | |
|----------|---------------------------------------------------------|
| ・学校司書…… | H23 市内小中学校に学校司書を週1日配置 |
| | H24 大規模小学校(生駒台小、壱分小)は週2日配置 |
| | H25 生駒小、緑ヶ丘中も週2日配置 |
| | H26 市内小中学校に学校司書を週2日配置 |
| | H27 学校司書を17校に週2日、3校に週3日配置 |
| | H28 学校司書を14校に週2日、5校に週3日配置 |
| | H29 市内小中学校に学校司書を週3日配置、給食センターの栄養士と協同し「図書給食」を開始 |
| ・ALT…… | H25 ALTの直接雇用を始める。1クラスあたり小学校3年～6年12時間、中学校18時間配置。 |
| | H29 ALTコーディネーターを週4日教育指導課へ配置。ALTや教職員の研修を図る。教職員英会話研修を実施。 |
| | H30 1クラスあたり小学1・2年生10時間、3～6年生16時間、中学校15時間配置。教職員英会話研修を実施。 |
| ・特別支援員…… | H19 市内小学校に特別支援教育支援員を配置 |
| | H20 市内中学校へも配置を拡大 |
| | R 2 特別支援員を週あたり24人から26人に増員 |

【事業診断】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 改善のうえ継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で継続
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------



【事務事業の改善案】

改善案の区分	具体案
サービスの範囲・水準の見直し	
実施手法の改善	
受益者負担の改善	
その他の改善	

改善案の実施時期	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度中 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	実施目標年度	年度
		(3年度までに実施できない理由を記載してください。)	
コストの改善方向	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	人員	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

【総合所見】

学校司書については、読書活動・学校図書館の充実のため小中学校すべてに配置し、中学校においてはビブリオバトルを実施するなど、一定の効果が得られ、読書を通じて豊かな人間性を育む活動を行っている。ALTIについては、グローバル時代に対応した外国語教育の推進のため小中学校に配置し英語活動に取り組み英語の基礎的な力を身につけるとともに、コミュニケーション能力の育成が図られている。特別支援員については、支援を必要とする児童生徒の増加は、今後も続く傾向である中、児童生徒の発達の特性や合理的な指導について支援を行っている。「生駒市教育大綱」に基づく本市の学校教育を進めるためには現在の水準を少なくとも維持していくことが必要である。